

管理構想に関する国・都道府県・市町村の役割分担 (データの整備・提供について)

国、都道府県、市町村の各レベルにおける役割分担

- これまで整理してきた通り、都道府県は多岐に渡った市町村及び地域における取組への支援を行うことが考えられ、市町村管理構想や地域管理構想の策定に向け果たし得る役割は大きい。
- 市町村については、前回委員会で整理した通り、地域管理構想策定に向けた機運醸成や場づくり、地域の単位の適切な設定等の事前準備や現場での取組推進や判断、合意形成の支援を行うことが考えられる。
- 地域管理構想の取組を進めるに当たっては、上記の通り市町村の負担が大きいと考えられるため、都道府県や国の支援策の活用が重要である。

データの整備・提供について

- これまで整理してきた通り、都道府県は都道府県管理構想の策定に当たって、都道府県内各市町村及び流域に係る情報を市町村でも参照可能なものとして整備する。
- 市町村についても都道府県同様に、市町村管理構想の策定に当たって、市町村内各地区の地域及び土地の管理状況の情報を整理し、地域住民にも参照可能なものとして整備する。
- 国としては、都道府県や市町村において集落の維持可能性や土地の管理状況を分析する際に活用可能と考えられる指標や全国的な傾向（全国や都道府県ごとの平均値等）を提示する。（※提示する指標は、国勢調査や農林業センサスなど既存の調査で整備されているデータを活用できるものとする。）

※国としては、こうした指標も活用し集落の維持可能性等の状況の推移を把握するとともに、管理構想の取組状況についてモニタリングを行う（※モニタリングについては、第20回委員会で検討予定）。

- 国として提示する指標は以下のイメージである（各指標について、全国的な傾向を整理予定）。

<判断基準として活用できる可能性があるもの>

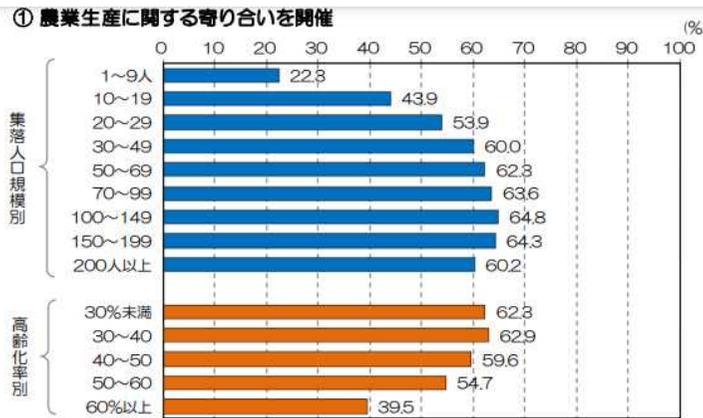
- ・農業集落における集落人数（9人以下になると集落活動が著しく低下する可能性が高い）

<全国や都道府県の平均値等との比較によって市町村や地域の分析に資するもの>

- ・郊外住宅地の高齢化率・若年人口率（今後急速な高齢化・人口減少が懸念される地域）
- ・集落の20～39歳の女性の増減率（将来的な集落維持可能性）

(参考) 農業集落における人口と集落機能の関係

- 農林水産省農林水産政策研究所の分析によると、集落人口が9人以下の集落で、農業生産に関する寄り合いの開催や、農業用排水路の集落での保全・管理など、集落活動が著しく低下するとされている。
- また、30年後（2045年）の集落人口の推計では、集落の縮小が進行し、人口9人以下の集落が全国の農業集落の9%を占め、山間農業地域では25%になるとされている。（出典：農林水産省農林水産政策研究所）



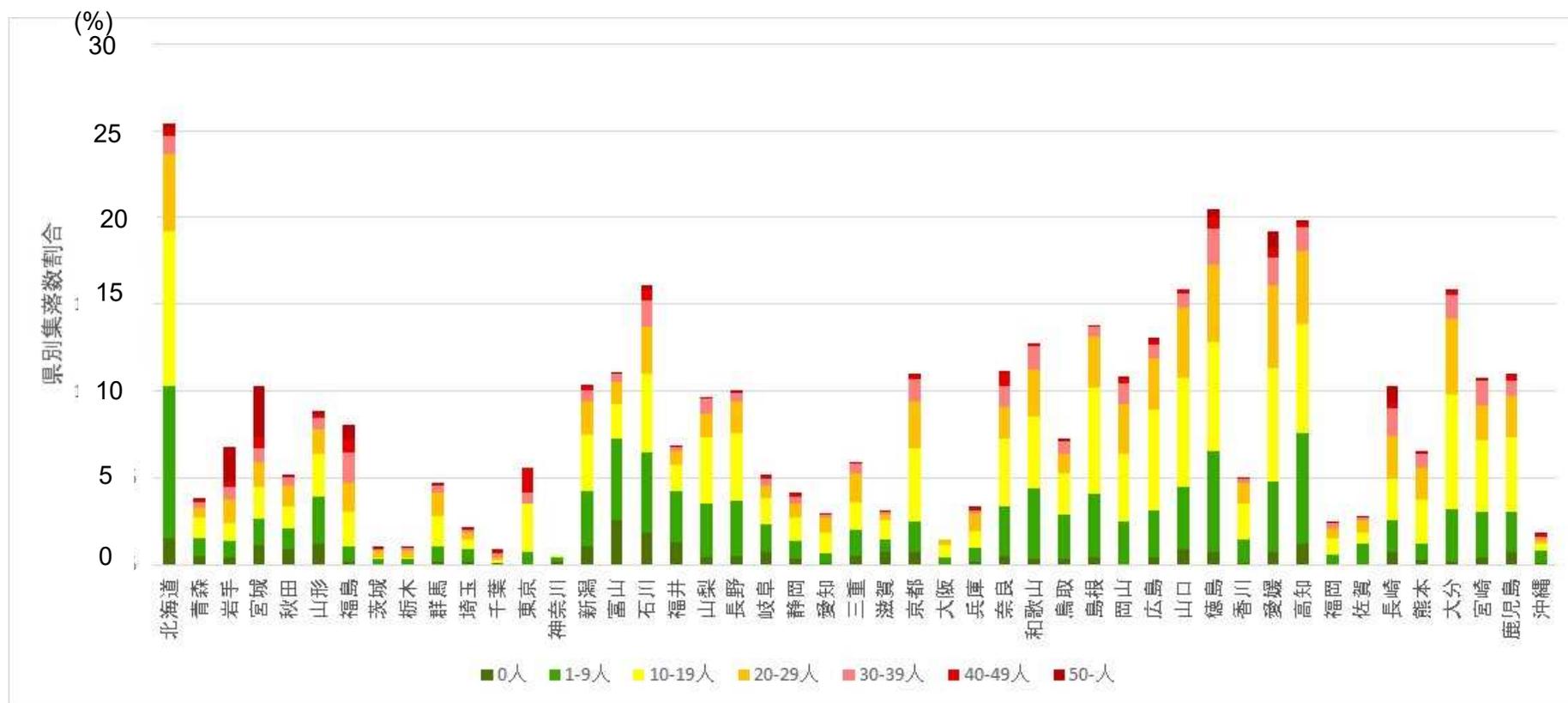
人口規模・高齢化率別にみた集落の活動状況（2015年）

農林業センサス農山村地域調査(2015年)、地域の農業を見て・知って・活かすDB(2015年)

集落人口及び高齢化率は、国勢調査の人口データを農業集落別に推計した値に基づく。2045年の人口推計は、集落ごとに行ったコーホート分析によって推計した推計人口

(参考) 農業集落における人口と集落機能の関係

- 2045年の農業集落の人口推計をみると、北海道、石川県及び西日本の各県において、人口が9人以下となると推計される集落が全集落に対して10%を超える傾向が見られる。
- 2045年の集落人口が9人以下となると推計される集落について、現在（2020年）の人口をみると、北陸地域では既に9人以下となっている集落が多い傾向がある一方で、西日本では現在の人口規模によらず2045年には9人以下となることが予測される集落が多く発生する傾向が見られる。このことから、現在の集落規模によらず、将来を見据えた検討が必要になると考えられる。



引用：2015年農林業センサスの農業集落別将来推計人口（農林水産省）

図 2045年に人口が9人以下となる集落の県別割合（色分けは2020年時の人口）

OR2年度より、愛知県東栄町において市町村管理構想の検討に係るケーススタディを実施。活用可能なデータや、策定プロセス、市町村における取組の意義等について、国土の管理構想に反映。

- 対象地域：愛知県東栄町（人口 3,446人、世帯数 1,436世帯、高齢化率48.8% ※H27年度国勢調査）
- 実施内容：今年度、以下、市町村管理構想の策定プロセスステップ①・②を実施予定。（その後の市町村管理構想のとりまとめや地域における取組については町の意向を踏まえ、来年度の実施を検討）
 - ・ 関係課ヒアリング、町保有データ及び国勢調査等公開データから基礎情報の収集・分析<ステップ①>
 - ・ 地域住民（区長、民生委員等各地区中心人物）に対する現状・課題のアンケートの実施<ステップ②-2>
 - ・ 役場内各部局による意見交換<ステップ②-3>
 - ・ 上記を踏まえた課題と管理すべきエリアの整理



収集中のデータ（町内14地区について、以下の情報を整理・図化）

- ✓ 集落維持可能性に係る情報：国勢調査（各地区の人口・高齢化率、世帯減少率）、将来人口推計、農林業センサス（寄り合いの開催状況）
- ✓ 土地の管理状況及び課題認識に係る情報：農地台帳（耕作放棄地の状況等）、町調査による空家情報（分布・量等） ※町内のほとんどが自給的農家であり、農林業センサスにおける耕作者年齢等耕作者情報が有効でない。
 - ※森林経営管理制度におけるアンケートも一部地域の実施であり、現時点で森林の管理状況を把握する有効な情報がない。
- ✓ 土地の維持すべき機能・資源に係る情報：町政要覧・町整理の集落カルテ（観光・景観資源、祭事等）
- ✓ 管理水準の低下によりリスクが高まる可能性のあるエリアに係る情報：ハザードマップ、愛知県調査による鳥獣分布域

ステップ①：市町村土に関する基礎情報から現状把握及び将来予測

- 既存データ及び個別施策から分かる地域及び土地管理の状況の現状を把握し、10年後の将来予測を実施。

✓ 集落維持可能性に係る情報

人口、高齢化率、世帯減少率、転入転出等 (国勢調査等)

寄合の開催状況 (農林センサス)

✓ 土地の管理状況及び課題認識に係る情報

耕作者年齢、耕作意向、後継者の有無 (農家台帳、農林センサス、人・農地プラン)

耕作放棄地の状況 (農地利用状況調査)

空家情報 (空家等実態調査)

森林管理状況、管理意向 (林地台帳、森林計画制度、森林経営管理制度)

事業実施状況や行政への要望の状況

✓ 土地の維持すべき機能・資源に係る情報

文化資源 (文化財)

観光資源

景観資源

✓ 管理水準の低下によりリスクが高まる可能性のあるエリアに係る情報

災害リスク (ハザードマップ)

鳥獣害

ステップ②-1：現状把握及び将来予測を受けた、対応すべき課題と管理すべきエリアの整理

- データから分かる情報を整理。

土地の管理水準低下により発生する課題

土地の管理水準低下により発生する悪影響

土地の機能や資源の喪失

将来的な活用可能性の喪失

※他の地域にまで影響を与える課題がある場合や地域全体に影響を与える課題がある場合はとくに深刻度が高い

土地の管理水準低下による課題が懸念されるエリア

集落の維持が困難となる可能性のあるエリア

土地の管理水準低下の問題が顕在化又は将来的に顕在化するエリア

土地の管理水準の低下を防ぎ、維持すべきエリア

(地域管理構想策定に向けた作業のステップ①-1と並行した作業)

土地の管理水準低下により発生する課題

土地の管理水準低下により発生する悪影響

土地の機能や資源の喪失

将来的な活用可能性の喪失

土地の管理水準低下による課題が懸念されるエリア

集落の維持が困難となる可能性のあるエリア

土地の管理水準低下の問題が顕在化又は将来的に顕在化するエリア

土地の管理水準の低下を防ぎ、維持すべきエリア

⑥-2、3、4による追加的整理

ステップ⑥-2：地域への聞き取りによる追加的整理

○中山間地域及び中山間地域外でもステップ⑥-1で課題の深刻度の高い地域とされた地域について、優先的に地域への聞き取りを実施し、地域及び土地の管理状況課題状況の把握を行う。

✓ 集落維持可能性に係る情報

コミュニティ状況や地域人材の有無

✓ 土地の管理状況及び土地の管理状況に対する課題認識に係る情報

土地の放置により発生している課題 地域意向

その他課題認識 土地所有者意向 など

(地域管理構想策定に向けた作業のステップ⑥-3と同様の作業)

ステップ⑥-3：市町村としての課題認識による追加的整理

- 市町村内各部局の協議の場を設ける。
- ステップ⑥の基礎情報による現状把握と将来予測、⑥-1の土地の管理水準の低下により発生する課題と課題が懸念されるエリアの整理を下に市町村職員として議論を行う。
- 現状把握、将来予測を前提に、どういう将来像を目指すのか、地域振興的視点も含めて、市町村管理構想の方向性を整理する。

土地の管理に関する課題認識や将来予測

地域づくりや産業振興のために維持すべきもの

課題に対する意向の調整

目指すべき将来像

各種市町村内の計画との齟齬が無い※

※施策の調整点については、課題と管理の在り方の議論の中で精査

ステップ⑥-4：広域的な視点による追加的整理

- 国・都道府県の管理構想で示された広域的な視点から追加的に整理。
- 具体的なデータで判断できない場合は、協議の場において、各担当部局として問題が無いか確認を実施

※内容については、課題と管理の在り方の議論の中で精査

✓ 土地の維持すべき機能・資源に係る情報や土地の管理水準低下により発生するリスクに係る情報

鳥獣害 水資源 災害リスク 文化資源

生物多様性、環境保全 国・都道府県の管理構想で示された機能

国・都道府県の管理構想で示された機能